

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス:中国の国民所得分配構造について

中国人民銀行は国家統計局の「資金流量表(資金循環勘定)」に基づき、2000 年以來の中国の国民所得分配構造の変動を分析し、その結果を今年 6 月に同行が公表した「中国金融安定報告 2011」に掲載した。本稿では、中国の国民所得分配構造の特徴、中国経済が抱える課題と政府の対応について纏めた。

1. 近年来の中国の国民所得分配構造の変動

中国の国民経済計算において、国民所得分配と再分配の対象は、非金融企業部門、金融部門、政府部門と家計部門の 4 つに分類されている。生産に対する対価として各生産要素に所得が支払われ、各部門の第一次分配総所得が形成される。第一次分配総所得に経常移転所得ネット額(所得税、社会保険料納付、社会補助、社会保険・福祉及びその他経常移転所得と経常移転支出の差額)を加えたものが、所得の再分配における各部門の可処分総所得となる。可処分総所得は各部門が使用できる所得の総額であり、各部門の投資、貯蓄、消費に大きく影響することから、その変動に注目する必要がある。

中国人民銀行の国民所得分配構造の分析結果に基づくと、2000 年以來、政府、企業(非金融企業部門と金融部門)及び家計の各部門の総所得はいずれも大幅に増加しているものの、具体的にみると、第一次分配総所得においては、企業所得の伸びが最も高く、家計所得の伸びは最低となった。また、所得の再分配については、企業の可処分総所得は減少したのに対し、政府の可処分総所得は大幅に増加、家計の可処分総所得はほぼ横ばいとなっており、企業部門の減少分は再分配を通じて、殆ど政府部門に流入し、政府からの家計部門への移転は少ないことが示された。換言すれば、所得の再分配において、政府は社会保障、社会事業の充実を通じた家計部門への総所得向上に顕著な役割を果たしていないと見られる。

各部門の総所得分配の具体的な変動は以下の通りである。

2000-2008年の間に、第一次分配における政府部門と企業部門の総所得の年間平均伸び率はそれぞれ15.8%、20.2%となり、家計部門の14.4%を超えた(表1)。

表1 国民所得の第一次分配及び再分配における政府、企業及び家計部門の総所得の推移
(単位:兆元)

年	政府部門		企業部門		家計部門	
	第一次分配	再分配	第一次分配	再分配	第一次分配	再分配
2000年	1.73	1.89	1.86	1.64	6.21	6.33
2001年	2.00	2.23	2.18	1.90	6.63	6.74
2002年	2.28	2.52	2.42	2.16	7.21	7.33
2003年	2.62	3.01	2.83	2.49	8.07	8.17
2004年	2.70	3.12	3.75	3.38	9.51	9.65
2005年	3.24	3.76	4.31	3.90	11.03	11.12
2006年	3.89	4.71	5.04	4.37	12.82	12.90
2007年	4.90	5.94	6.31	5.34	15.57	15.66
2008年	5.54	6.80	7.99	6.90	18.10	18.24
平均伸び率(%)	15.80	17.50	20.20	20.00	14.40	14.30

出所: 中国人民銀行「中国金融安定報告 2011」

2008年の第一次分配における企業部門の総所得は8兆元と国民所得全体の25.3%を占め、2000年比6.3ポイント高くなった。一方、政府部門の総所得は5兆5,000億元となり、国民所得全体に占める割合は17.5%と、2000年比0.2ポイントの低下、家計部門の総所得は18兆1,000億元で、国民所得全体に占める割合は57.2%と2000年比6.2ポイント低下した(表2)。

表2 第一次分配及び再分配における政府、企業及び家計部門の総所得が国民所得全体に占める割合の推移
(単位:兆元)

年	政府部門			企業部門			家計部門		
	第一次分配	再分配	増減幅	第一次分配	再分配	増減幅	第一次分配	再分配	増減幅
2000年	17.7%	19.2%	1.5%	19.0%	16.6%	-2.4%	63.4%	64.2%	0.8%
2001年	18.5%	20.5%	2.0%	20.2%	17.5%	-2.7%	61.3%	62.0%	0.7%
2002年	19.1%	21.0%	1.9%	20.3%	18.0%	-2.3%	60.5%	61.0%	0.5%
2003年	19.4%	22.0%	2.6%	20.9%	18.2%	-2.7%	59.7%	59.8%	0.1%
2004年	16.9%	19.3%	2.4%	23.5%	20.9%	-2.6%	59.6%	59.8%	0.2%
2005年	17.4%	20.0%	2.6%	23.2%	20.8%	-2.4%	59.4%	59.2%	-0.2%
2006年	17.9%	21.4%	3.5%	23.2%	19.9%	-3.3%	59.0%	58.7%	-0.3%
2007年	18.3%	22.0%	3.7%	23.6%	19.8%	-3.7%	58.1%	58.1%	0.0%
2008年	17.5%	21.3%	3.8%	25.3%	21.6%	-3.7%	57.2%	57.1%	-0.1%
平均割合	18.1%	20.8%	2.7%	22.1%	19.2%	-2.9%	59.8%	60.0%	0.2%

出所: 中国人民銀行「中国金融安定報告2011」

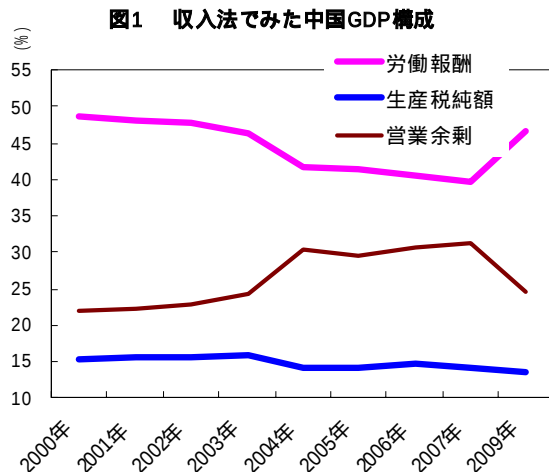
所得の再分配については、2000-2008年の間に政府、企業及び家計の各部門の可処分総所得の年間平均伸び率がそれぞれ17.5%、20.0%、14.3%となった。政府の可処分総所得の年間平均伸び率は第一次分配総所得の年間平均伸び率より1.7ポイント高かったのに対し、企業及び家計の可処分総所得の年間平均伸び率はそれぞれ0.2、0.1ポイント低かった(表1)。

所得の再分配を通じた各部門の可処分総所得の国民可処分総所得に占める割合の変動をみると、企業部門の割合は2000年の16.6%から2008年の21.6%と5.0ポイント上昇。政府部門は2000年の19.2%から2008年の21.3%と2.1ポイント高まった。それに対し、家計部門については、2000年の64.2%から2008年の57.1%と7.1ポイントも低下した(表2)。

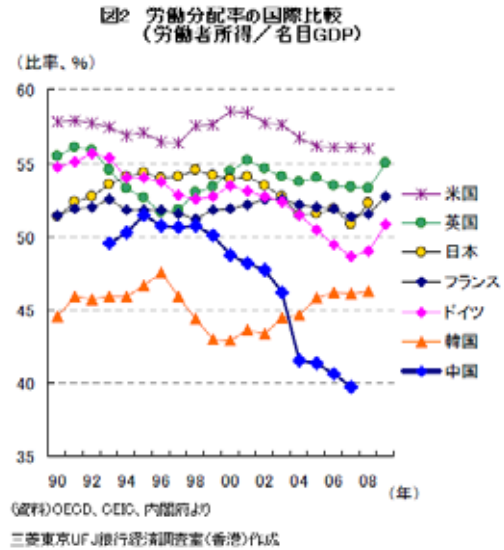
2. 中国の国民所得分配構造変動の原因と経済への影響

第一次分配における企業部門の総所得が急伸したのは、企業利益が増加傾向を続けたのに対し、労働力の需給が全体として供給過剰となる中、企業の人件費コストが長期に亘り比較的低い水準に抑えられたことが考えられる。2000年以来、中国の一定規模以上工業企業の利益総額の年間平均伸び率が35.3%となる一方、企業従業員賃金の年間平均伸び率は14.1%に止まった。また、九三学社¹の調査結果によると、中国企業の賃金支出は企業経営コストの10%前後に止まり、先進国の50%を大きく下回っている。2000年から2007年にかけて中国の名目GDPに占める雇用者所得の割合は48.7%から39.7%へと大幅に低下した一方、企業利益を表す営業余剰の割合は21.9%から31.3%にまで上昇した。このため、中国の労働分配率は長期的に低くなっている(図1、図2)。

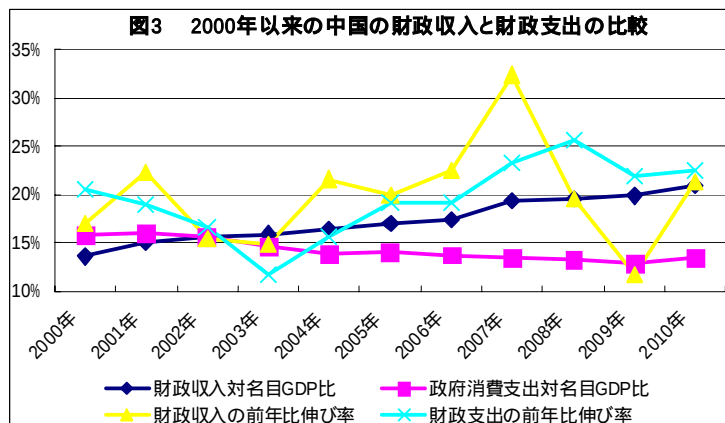
¹ 出所: 2010年3月、中国の民主党派の九三学社が第11次全国政治協商会議3回会議に提出したレポートの「国民収入分配構造を合理化し、経済社会の持続可能な発展を促進する」による。



出所: 国家統計局の公表データに基づき、当課作成



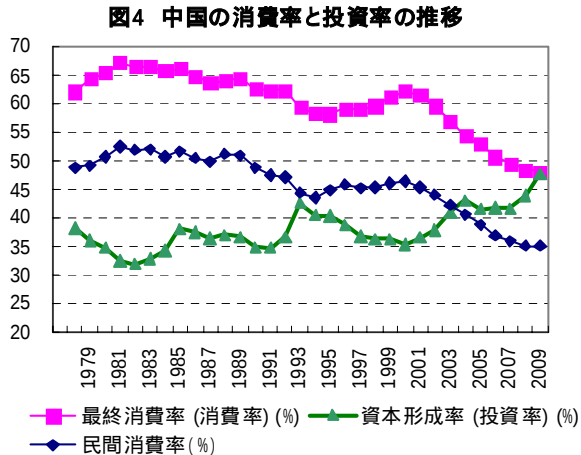
また、持続的な経済成長に伴う税収の増加により、政府所得は大幅な増加傾向が続いているのに対し、政府の消費支出は相対的に低水準での推移となっている(図3)。特に民生事業への財政支出は低く、2008年の中国の教育、医療、社会保障の財政支出の合計は全体の3割に止まり、1人当たりGDPが3,000米ドル前後の同等国の水準より13%も低く、政府は社会保障、社会事業の充実を通じた家計部門の総所得向上に顕著な役割を果たしていないことが裏づけられ、労働者よりも企業や政府が経済成長の恩恵を享受していることが示された。



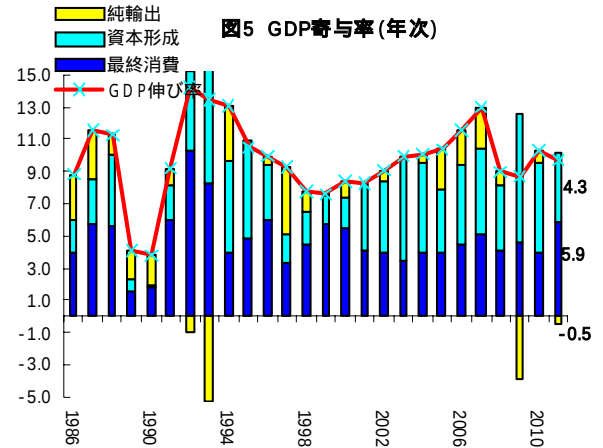
2010年中国統計年鑑、2011年中国統計摘要に基づき当課作成

このように、企業と政府への所得分配率が高くなっている一方、労働者への所得分配率が過度に低く抑えられた結果、国民所得分配構造に歪みが生じ、これが経済構造の不均衡の要因となっている。

政府所得の中から社会保障を含む公共財提供などの政府消費支出を引いたものが政府貯蓄となる。政府貯蓄は主に資本移転と政府投資に使われるが、政府は政府所得の増加に伴い、高い投資意欲を有し、企業は内部留保の増加により、投資を増強した結果、堅調な政府投資と企業投資に支えられ、中国の投資は高水準での推移を維持し、経済成長の主な牽引力となってきた。その一方で、家計の可処分所得が低水準に止まったことにより、内需拡大、特に消費拡大が困難となり、投資依存の経済発展方式からの脱却の難しさが増している(図4、図5)。



2010年中国統計年鑑に基づき当課作成



3. 中国政府の対応

このような国民所得分配構造の不均衡を是正するため、中国政府は今年3月に開かれた全人代で採択された、次期5ヶ年(2011～2015年)の経済運営方針となる「国民経済と社会発展に関する第12次5ヶ年計画要綱」の中で、内需拡大、特に消費需要の拡大を長期にわたる戦略方針とすることを明確化した。

社会保障範囲の拡大、基本公共サービス体系の健全化を引続き推進するほか、所得分配制度改革を実施し、個人所得の増加を促進する具体的な措置を明らかにした。即ち、国民所得分配構造の調整について、「第一次所得分配における労働者報酬の比率、国民所得における個人所得の比率を高める」ことを打ち出した。

また、個人所得を増やすため、「個人所得を経済の発展と同じペースで増加させ、雇用者所得を労働生産性²と同じペースで上昇させる」目標を設定した。

6月には人的資源・社会保障部が「人的資源と社会保障事業発展の第12次五ヶ年計画」を発表し、今後5年間、中国の最低賃金は年間13%以上のペースで上昇し、多数の地域の最低賃金水準は同地域の従業員の年間平均賃金の40%に達するとの見通しを示した³。

かかる中、6月30日に第11期全人代常務委員会会議は「個人所得税法改正案」を採択し、9月1日より個人所得税の課税基準額を2,000元から3,500元に引き上げ、最低課税率を5%から3%に引き下げることを選定した。また、2010年以来、地方政府は相次いで最低賃金を引き上げ、2010年の30省(市、自治区)の平均引き上げ幅は22%を超えた。今年第1四半期までに、13の省が更に最低賃金を引き上げ、平均引き上げ幅は20.6%に達した。因みに、都市従業員の賃金動向について、2004-2009年の年間平均賃金上昇率は12.4%であったことから、向こう5年間の年間賃金上昇率は少なくとも10%以上になると推算されている。

一方、「第12次5ヶ年計画」で、雇用者所得の上昇を労働生産性の上昇ペースとリンクさせるとしていることは、賃金の上昇が労働生産性の向上を前提とすることを意味し、労働者と企業の両サイドへの配慮も伺えることから、政府は、今後賃金上昇ペースが極端に速まることは避けたいものと見られている。

総じて、中国の賃金上昇は中長期的なトレンドであり、低賃金で優位性を維持してきた「世界の工場」としての魅力は低下すると見られる。一方、賃金上昇に伴う消費拡大や消費の高度化により、「世界の市場」としてのプレゼンスは高まると予想される。

(三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司企画部調査課 張文芳)

² 中国人民銀行統計調査司の研究レポートによると、人民銀行がモニタリングする5千社製造企業の1995年～2005年の年間平均労働生産性は20.07%で上昇した。その中、大型企業は21.35%、中型企業は17.72%、小型企業は8.16%と格差が大きかった。

³ 先進国の最低賃金水準は従業員の年間平均賃金の40%、発展途上国は約30%、現在、中国は20%に止まっている。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

IMF 2011 年の中国GDP成長率を 9.6%から 9.5%に下方修正

国際通貨基金 (IMF) は20日、「世界経済見通し」を発表した。中国の2011年と2012年のGDP成長率について、それぞれ9.5%、9.0%と予測。今年7月の予測より、それぞれ0.1%、0.5%下方修正した。レポートでは、財政刺激策の打ち切りによって中国の投資増加ペースは鈍化しつつあるが、中国は引き続き世界経済の成長に大きく貢献するとしている。一方、インフレ圧力は未だ収束していないものの、不動産価格については、貸出資金の回収、貸出増加速度の抑制、金利・預金準備率の引き上げ等の措置や住宅購入制限によって上昇圧力は緩和してきているとした。

【貿易・投資】

商務部 人民元建て直接投資に関する新たな通知の意見募集状況についてコメント

商務部は21日、月例記者会見の席で、同部が8月22日に発表した「クロスボーダー人民元直接投資関連問題に関する通知 (意見徴収稿)」(以下「意見稿」)のその後の進捗に関して記者からの質問に答えた。「意見稿」は、人民元建て対中直接投資について、原資、投資範囲、商務部門への申請手続き等を明確にしたもので、9月20日まで広く一般からの意見を募集していた。これまでに20数件の意見や提案が寄せられ、その多くは、投資原資となる域外で「合法的」に取得した人民元の範囲や、人民元建て投資分野の範囲について一層の明確化を求めるものであったという。商務部は今後、これらの意見を踏まえた上で「意見稿」を修正し、正式な通知公布を急ぐ予定としている。

2010 年国家級開発区 投資環境総合評価報告 天津が 14 年連続でトップ

商務部は 21 日、「2010 年国家級経済技術開発区投資環境総合評価報告」を発表した。現在認定されている 128 の国家級経済技術開発区のうち 90 の開発区について評価を行ったもので、今回も天津経済技術開発区が総合で 1 位となり、14 年連続でトップを維持した。2 位以降 10 位までは順に、蘇州、広州、昆山 (江蘇省)、青島、煙台 (山東省)、北京、上海漕河涇、大連、杭州となっている。評価にあたっては、総合経済力、インフラ整備能力、経営コスト、人的資源及び社会的責任、環境保護及び省エネ排出削減、技術革新環境、管理体制構築、発展と効率の 8 つの指数を総合して順位付けを行ったという。商務部は、8 つの指数のうち、
、
については開発区間の差が大きく、総合評価に影響を及ぼした一方、
、
については開発区間の差は小さかったとコメントしている。

【金融・為替】

2011 年 6 月末の外債残高 6,425.28 億米ドル 昨年末比 935.9 億米ドル増

国家外貨管理局の 16 日の発表によると、2011 年 6 月末の外債残高は 6,425.28 億米ドルで、2010 年末より 935.90 億米ドル増加したことが明らかになった。6 月末の中長期外債残高は 1,804.17 億米ドル、短期外債残高は 4,621.11 億米ドルで、短期外債の全体に占める割合は 71.92%となり、2010 年末より 3.48 ポイント増加した。短期外債については、その 75%が輸出入貿易の実需に伴う貿易与信 (前受、延払等) やトレードファイナンスから成る為、この部分の短期外債の増加は中国の対外貿易の拡大に沿うもので、外債の安全性に影響を及ぼすことはないとした。また、登記外債残高に占める債務者別の割合を見ると、中資金融機関が 45.39%で前年末比 5.32 ポイント増加したのに対し、外資企業が 30.38%、外資金融機関が 13.01%と、前年末比それぞれ 2.06 ポイント、1.25 ポイント減少した。

地方政府の不良債権リスク 国内外から相次ぎ指摘

中国の国有不良債権管理会社である東方資産管理公司は 18 日、商業銀行等の不良債権ビジネス関係者 233 人を対象とするアンケート調査の結果を纏めた「中国金融不良資産市場調査報告 2011」を発表した。2009 年に膨らんだ地方政府融資プラットフォーム () 向け融資が、2012、2013 年に返済のピークを迎える為、2012 年以降に商業銀行の不良債権が顕在化する、と関係者の大半が予想していることが明らかになった。その他、高速鉄道、鉄鋼、新エネルギー産業向け融資の不良債権化のリスクも指摘している。国際通貨基金 (IMF) もまた、21 日に発表した「国際金融安定性報告書」の中で、中国の 2008 年以降の貸出急拡大は様々な債務問題を残し、特に政府の投資促進策の下での地方政府向け融資は深刻な状態にあるとした。2010 年末の対 GDP 比の地方政府実質債務残高は 27%と高いが、これらの融資の背景にある投資プロジェクトは長期的なビジネス実行性に乏しいものが多い為、債務返済に懸念があるとしている。IMF は、中央政府の財政余力が十分なことから、こうした貸出拡大の副作用をコントロールできると見る一方、公的債務指標の悪化や、追加財政刺激策の余地が狭まる恐れがあるとの考え方を示した。

地方政府融資プラットフォーム: 地方政府の投資プロジェクトを実現すべく、地方政府の信用力や資産等を担保に銀行から資金調達を行う会社。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD	EUR	金利 (1wk)	上海A株 指数
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比				
2011.9.19	6.3845	6.3841~6.3883	6.3868	0.0034	8.3172	-0.0043	0.81938	8.7465	3.6000	2553.37
2011.9.20	6.3879	6.3830~6.3880	6.3843	-0.0025	8.3351	0.0179	0.81900	8.7301	4.0000	2563.82
2011.9.21	6.3779	6.3771~6.3825	6.3823	-0.0020	8.3580	0.0229	0.81915	8.7180	4.0700	2632.09
2011.9.22	6.3832	6.3829~6.4025	6.3877	0.0054	8.3623	0.0043	0.81896	8.6453	3.9300	2558.85
2011.9.23	6.3904	6.3805~6.4015	6.3889	0.0012	8.3771	0.0148	0.81944	8.6567	4.1200	2548.52

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は 6.3845 で寄り付いた。欧州債務危機を背景としたリスク回避により新興国通貨が大幅下落するなか、6.38 台の狭いレンジで推移した。その後 21 日に中国人民銀行が人民元対米ドル基準値を過去最高値となる 6.3771 に設定したが、翌 22 日には約 1 ヶ月ぶりの安値となる 6.4025 まで下落し、6.3889 で越過している。世界的な景気回復が遠のくなか、輸出の減速懸念や物価下落によるインフレ圧力の緩和から中国当局は人民元の上昇に慎重な姿勢をとっており、8 月に急上昇した人民元相場は 9 月に勢いを失っている。また、欧州債務危機によるリスク回避姿勢の強まりにより米ドル指数が上昇していることから、人民元相場は引き続き横這いでの推移を予想する。(9 月 26 日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)